

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東京電力エナジーパートナー株式会社				
代表者名	氏名	秋本 展秀	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業、ガス事業等				
電力供給量 (総量)	209,707,055	千kWh	電力供給量 (長野県)	20,457	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■東京電力グループアクションプラン（抜粋）

環境への配慮【AP44】

環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施します。

HDカンパニー制に対応した新たな環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減に努めるとともに、環境汚染等のリスク管理・対応を確実に実施します。

国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。

■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000458	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000442	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数		t-CO2/kWh
	目標削減率		%
目標設定に関する説明	COP21において新たな国際枠組みであるパリ協定が採択されたこともふまへ、温暖化対策が重要な経営課題の一つであると認識しており、目標のあり方や具体的取組については、小売全面自由化後の電力市場の状況等を踏まえつつ、今後検討してまいります。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

東京電力グループとして、「S(エス)+(プラス)3E(スリーイー)」(安全性・安定供給・経済効率性および環境適合)の観点から、再生可能エネルギーの拡大や安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用などを通じて、温室効果ガスを削減してまいります。
また、それらの取組みを通じて、HDおよび基幹事業会社も参加している「電気事業低炭素社会協議会」が掲げている目標(2030年度排出係数0.37kg-CO2/kWh程度(使用端))の達成に貢献してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合(W・h比)							
基準年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2019年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他()	／	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2022年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他()	／	%
第一年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2020年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他()	／	%
第二年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2021年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他()	／	%
第三年度	石炭火力	／	%	原子力	／	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	／	%
	LNG火力	／	%	水力	／	%	卸電力取引所 ^{※3}	／	%
2022年度	石油火力	／	%	FIT電気 ^{※2}	／	%	その他()	／	%
備考	当社が想定する市場環境等への言及は競争上差し障りがあることから、調達する電気の電源構成に関する見通しについての回答は差し控えさせていただきます。								

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	30,162,178	千kWh	2,390,770	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	千kWh	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	千kWh	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	千kWh	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	千kWh	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考	<p>当社が想定する市場環境等への言及は競争上差し障りがあることから、再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しについての回答は差し控させていただきます。</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

東京電力グループとして、「S(エス)+(プラス)3E(スリーイー)」(安全性・安定供給・経済効率性および環境適合)の観点から、再生可能エネルギーの拡大や安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用などを通じて、温室効果ガスを削減してまいります。また、需要側の電化を後押しすることで、社会全体の温室効果ガス削減に貢献してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

東京電力グループでは、2020年4月に再生可能エネルギー発電事業を分社化し、東京電力リニューアブルパワーとして事業を開始しました。2030年台前半までに、国内外で600万~700万kWの新規開発を目指し、当社グループの再生可能エネルギーの主力電源化を推進することとしています。

弊社内では、2019年9月に、再生可能エネルギーの主力電源化に合わせ、お客さまのご要望に寄り添いながら社会に貢献し、環境価値の創出・拡大をいっそう強化する新たな組織「再エネ推進部」を設置しました。同組織を中心に再生可能エネルギーの持つ価値を最大化する取り組みを進めてまいります。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ヒートポンプ等の高効率電気機器の普及
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客さまにとって最適なエネルギー利用の提案・提供 ご家庭のお客さま向け：くらしTEPCO 法人のお客さま向け：ビジネスTEPCO
その他	発電の際にCO ₂ を排出しない水力発電の電力のみを販売する料金メニュー（アクアプレミアム、アクアエナジー100）を提供

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

